

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅳ－2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)									
						財政健全化等	×	歳入総額	5,594,021	6,399,905	実質収支比率	7.5	4.7											
市町村名		利根町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,278,762	6,212,217	経常収支比率	93.3	92.2											
						財源超過	×	歳入歳出差引	315,259	187,688	(※1)	(98.6)	(97.4)											
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	40,247	14,046	標準財政規模	3,647,099	3,670,336											
						近畿	×	実質収支	275,012	173,642	財政力指数	0.43	0.43											
人口		27年国調(人)	16,313 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>101,370</td> <td>-43,943</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.5</td> <td>8.2</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	101,370	-43,943	公債費負担比率	8.5	8.2											
		22年国調(人)	17,473 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>84,710</td> <td>107,481</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	84,710	107,481	健全化判断比率													
		増減率 (％)	-6.6 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	16,541 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">27年国調</th> <th rowspan="2">22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>29,115</td> <td>28,041</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	29,115	28,041	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	16,222 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>156,965</td> <td>35,497</td> <th>実質公債費比率</th> <td>2.3</td> <td>2.8</td>				指数表選定	○	実質単年度収支	156,965	35,497	実質公債費比率	2.3	2.8										
		29.01.01(人)	16,768 <th rowspan="3">第1次</th> <td>4.3</td> <td>3.9<th></th><td><th></th><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	第1次	4.3	3.9 <th></th> <td><th></th><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		<th></th> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			将来負担比率	-	-											
		うち日本人(人)	16,440 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,556</td> <td>1,779<th></th><td><th></th><td></td><td></td><td></td></td></td>		第2次	1,556	1,779 <th></th> <td><th></th><td></td><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td> <td></td>															
		増減率 (％)	-1.4 <td>23.7</td> <td>23.9<th></th><td><th></th><td></td><td></td><td></td></td></td>			23.7	23.9 <th></th> <td><th></th><td></td><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td> <td></td>															
		うち日本人(％)	-1.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>4,737</td> <td>5,360<th></th><td><th></th><td></td><td></td><td></td></td></td>	第3次	4,737	5,360 <th></th> <td><th></th><td></td><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td> <td></td>																
面積 (km ²)	24.90 <td>72.0</td> <td>72.1<th></th><td><th></th><td></td><td></td><td></td></td></td>	72.0	72.1 <th></th> <td><th></th><td></td><td></td><td></td></td>			<th></th> <td></td> <td></td> <td></td>																		
人口密度 (人/km ²)																								
世帯数 (世帯)		6,138																						
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,604,918	4,433,726												
	市区町村長	1	5,320 <th>一般職員</th> <td>145</td> <td>441,235</td> <td>3,043</td> <th>うち公的資金</th> <td>4,313,715</td> <td>4,031,469</td> <td colspan="3"></td>		一般職員	145	441,235	3,043	うち公的資金	4,313,715	4,031,469													
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	427,927	539,410													
	教育長	1	4,689		うち技能労務職員	15	34,260	2,284	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-													
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	967,819	912,224													
	議会議員	10	2,500		合計	145	441,235	3,043	積立金現在高	40,546	187,546													
					ラスパイレス指数	96.0			その他特定目的基金	925,700	937,782													
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)							(8)	公共下水道事業特別会計				(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)							
(2)	営園事業特別会計			(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)												(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)							
				(5)	介護保険特別会計												(11) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)							
				(6)	介護サービス事業特別会計												(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
				(7)	後期高齢者医療特別会計												(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)							
																	(14) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)							
																	(15) 龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)							
																	(16) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)							
																	(17) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)							
																	(18) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,392,480	24.9	1,356,061	38.5	普通税	1,356,061	97.4	3,422	
地方譲与税	88,930	1.6	88,930	2.5	法定普通税	1,356,061	97.4	3,422	
利子割交付金	2,752	0.0	2,752	0.1	市町村民税	728,862	52.3	3,422	
配当割交付金	8,303	0.1	8,303	0.2	個人均等割	28,244	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,190	0.1	8,190	0.2	所得割	660,673	47.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,977	1.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	20,968	1.5	3,422	
地方消費税交付金	226,149	4.0	226,149	6.4	固定資産税	538,937	38.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	538,872	38.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,436	3.0	-	
自動車取得税交付金	24,343	0.4	24,343	0.7	市町村たばこ税	46,826	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	7,285	0.1	7,285	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,845,754	33.0	1,767,515	50.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,767,515	31.6	1,767,515	50.2	目的税	36,419	2.6	-	
特別交付税	76,578	1.4	-	-	法定目的税	36,419	2.6	-	
震災復興特別交付税	1,661	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	3,604,186	64.4	3,489,528	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,863	0.0	1,863	0.1	都市計画税	36,419	2.6	-	
分担金・負担金	34,823	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	22,775	0.4	7,559	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	26,332	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	497,429	8.9	-	-	合計	1,392,480	100.0	3,422	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	378,686	6.8	-	-					
財産収入	27,016	0.5	20,088	0.6					
寄附金	1,742	0.0	-	-					
繰入金	253,932	4.5	-	-					
繰越金	187,688	3.4	-	-					
諸収入	46,649	0.8	100	0.0					
地方債	510,900	9.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,400	3.6	-	-					
歳入合計	5,594,021	100.0	3,519,138	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.1	93.8	97.8	91.9
(%)	年・計	98.5	95.1	98.1	94.0
		97.6	92.0	97.3	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	641,553	実質収支	64,778
下水道	40,422	再差引収支	50,353
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,291
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,351
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	170,819	保険税(料)収入額	91
その他	430,312	1人当り	298
		国庫支出金	91
		保険給付費	298

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,462	1.7	-	90,462	
総務費	872,286	16.5	15,401	796,485	
民生費	1,805,003	34.2	128,347	1,024,534	
衛生費	428,267	8.1	12,306	383,579	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	246,699	4.7	54,627	176,361	
商工費	31,069	0.6	3,893	17,500	
土木費	320,915	6.1	93,005	238,094	
消防費	341,896	6.5	41,242	300,470	
教育費	770,568	14.6	150,697	610,638	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	371,597	7.0	-	365,197	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,278,762	100.0	499,518	4,003,320	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,550,002	48.3	1,941,590	1,904,697	51.2
人件費	1,284,780	24.3	1,266,783	1,234,430	33.2
うち職員給	865,590	16.4	852,731	-	-
扶助費	893,625	16.9	309,610	305,070	8.2
公債費	371,597	7.0	365,197	365,197	9.8
元利償還金	371,597	7.0	365,197	365,197	9.8
うち元金	339,708	6.4	333,308	333,308	9.0
うち利子	31,889	0.6	31,889	31,889	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,229,242	42.2	1,937,581	1,566,369	42.1
物件費	717,843	13.6	584,952	439,166	11.8
維持補修費	71,573	1.4	70,273	69,786	1.9
補助費等	688,810	13.0	644,609	551,483	14.8
うち一部事務組合負担金	438,629	8.3	436,029	383,094	10.3
繰出金	641,553	12.2	535,226	505,934	13.6
積立金	107,463	2.0	102,521	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	499,518	9.5	124,149	-	-
うち人件費	12,198	0.2	12,198	-	-
普通建設事業費	499,518	9.5	124,149	-	-
うち補助	105,931	2.0	6,391	-	-
うち単独	339,739	6.4	114,510	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,278,762	100.0	4,003,320	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,587	5,278	309	269	254	4,605	
2 雲南事業特別会計	17	11	6	6	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,604	5,288	315	275		4,605	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,778	2,713	65	65	171	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	134	121	13	13	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,473	1,422	51	51	214	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	15	11	4	4	5	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	398	395	2	2	211	-	-	-	
6 公共下水道事業特別会計	291	266	26	18	53	783	300	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				152		783	300		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	19,891	19,869	21	21	3,109	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合(県民交通安全費共済事業特別会計)	169	169	1	1	36	-	-	
3 茨城県租税債権管理機構(一般会計)	555	345	211	211	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	908	902	5	5	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	325,083	319,922	5,161	5,161	2,069	-	-	
6 茨城県南水道企業団(水道事業会計)	5,575	5,040	535	4,499	-	3,355	-	
7 龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)	1,238	1,143	95	95	-	376	67	
8 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	535	498	37	37	-	234	7	
9 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,006	3,939	67	49	65	1,820	94	
10 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	11	10	1	1	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,080		5,785	168	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	379,985	374,395	371,597	11.4	将来負担額	4,110,554	4,433,726	4,604,918	141.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	376,856	303,348	235,150	7.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	38,479	35,758	26,274	0.8	公営企業債等繰入見込額	350,996	305,565	299,758	9.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13,748	17,562	21,053	0.6	組合等負担等見込額	175,649	182,778	168,122	5.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	78,508	79,947	70,296	2.2	退職手当負担見込額	714,689	671,706	622,675	19.2
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	699	0.0
					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 510,720	507,662	489,220		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 5,728,744	5,897,123	5,931,322	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,579,105	2,516,135	2,575,701	79.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	214,678	231,554	257,148	7.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,383,203	4,422,584	4,312,894	132.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 7,176,986	7,170,273	7,145,743	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	78,508	79,947	70,296	2.2					
利息補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 39,648	34,415	30,072		健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 3,713,308	3,670,336	3,647,099		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
算入公債費等の額	(D) 383,859	395,933	395,659		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
	(C)-(D) 3,329,449	3,274,403	3,251,440		実質公債費比率	2.3	25.00	35.00	
実質公債費比率	(単年度)	2.6	2.4	2.0	将来負担比率	-	350.00		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	3.9	2.8	2.3					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

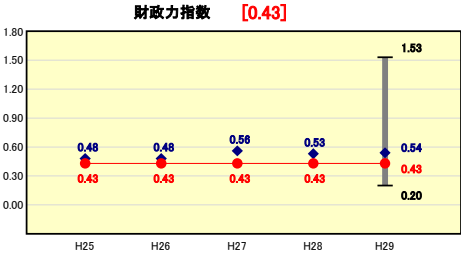
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	16,541	人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	16,222	人(H30.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	積	24.90	km ²	実	公	債	費	比	率	2.3
歳入総額		5,594,021	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額		5,278,762	千円	市	町	村	類	型	H25	IV-2
実収支		275,012	千円	(	年	度	毎	)	H28	IV-2
標準財政規模		3,647,099	千円						H29	IV-2
地方債現在高		4,604,918	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

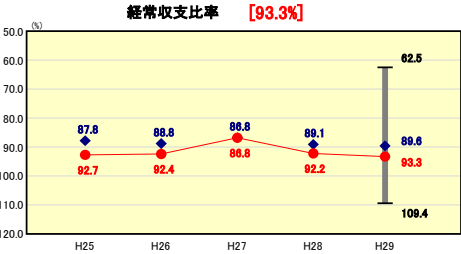
財政力



財政力指数の分析欄

町内には、大型事業所が少なく、町民税に対する法人町民税の割合が小さい。
また、個人住民税においても人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(29年度末41.54%)等により、年々不安定となっている状況であり、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.11ポイント下回っている。
大幅な改善を見込むことは難しいが、町税の徴収業務の強化、徹底した歳入の見直しを行うことにより安定的な財政基盤の確立に努めていく。

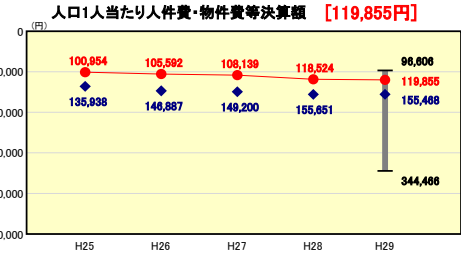
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、歳入面では地方消費税交付金が増額、地方交付税は減額となったが、分母となる経常一般財源は増加した。歳出面では、扶助費が1.3ポイント増、補助費等が1.2ポイント増となり、分子となる経常経費充当一般財源は増加し、経常収支比率は1.1ポイント上昇となった。
類似団体と比較すると3.7ポイント上回っており、今後も収納率を向上させることにより財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなど経費の削減に努める。

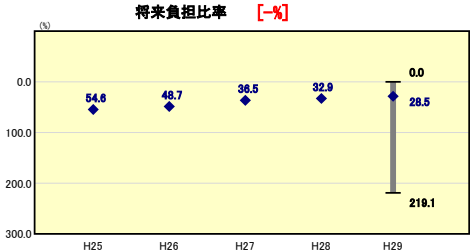
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの金額は、前年度と比較して1,331円増加している。
前年度と比較して若干数値が増加した要因は、人件費が前年度0.1ポイント増加しており、退職者増加が要因である。
今後も経費削減に努めた取組みを進めていく必要がある。

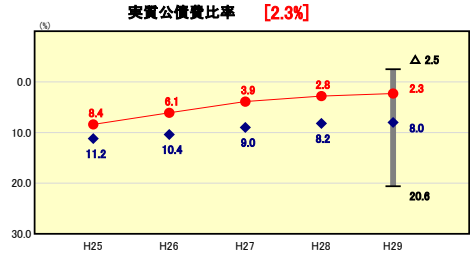
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、平成22年度から比率なしとなっている。
これは、一部事務組合地方債現在高の減少によりピーク時より組合等負担見込額が減少し、債務負担行為に基づく支出予定額も減少しているため、平成22年度より充当可能財源等が将来負担額を上回ることになったためである。
今後は、過疎地域に指定されたことにより、過疎債の発行による地方債残高の増加が見込まれるが、適正な地方債の管理や充当可能基金への積立て等による適正な基金管理を行い財政健全化に取り組んでいく。

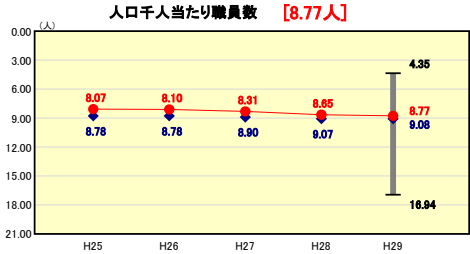
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

これまでの起債発行額の抑制により、前年度と比較して0.5ポイント減少し、類似団体と比較しても5.7ポイント下回っている。
これは、元利償還金が減少している為であるが、現在償還据置期間となっている小中学校大規模改修事業債や過疎対策事業債の償還開始により数値の上昇が予想される。
今後も起債発行額や償還計画を適正に管理し、数値の改善を図っていく。

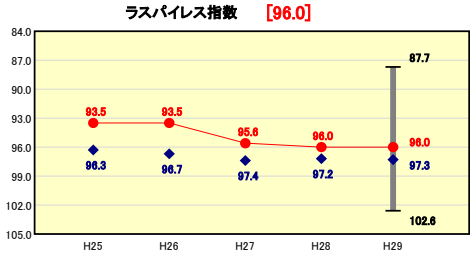
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定年退職者の増により、退職者と同数の新規職員を採用したことにより、職員数は前年度と同数であるが、人口減により人口千人当たりの職員数は、0.12ポイント増となっている。また類似団体平均と比較しても0.31ポイント下回っている。
今後も、定数条例に基づき適正な定数管理を続けていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度同数となっているが、類似団体より1.3ポイント下回っている。
今後も行政改革行動計画に基づき、情勢適用の原則による法改正等を踏まえてながら、職階や給与体系の見直しなども含め、給与水準の適正化に引き続き努めていく。
※平成29年度は、ラスパイレス指数未公表のため、前年度数値を引用。

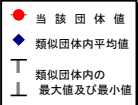
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県利根町

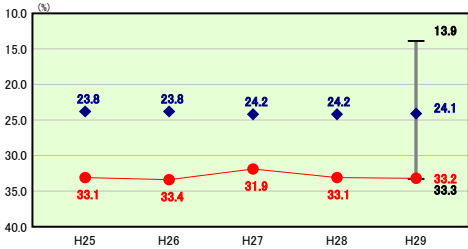
経常収支比率の分析

人口	16,541	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	16,222	人(H30.1.1現在)			
面積	24.90	km ²			
歳入総額	5,594,021	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,278,762	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	275,012	千円	実質公債費比率	2.3	%
標準財政規模	3,647,099	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	4,604,918	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
			(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

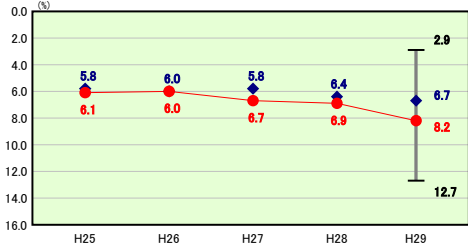


類似団体内順位 62/63 全国平均 25.6 茨城県平均 24.8

人件費の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント増であり、類似団体と比較すると、9.1ポイント高い。これは職員の平均年齢が高いことが影響と考えられる。
今後も、職員の適正な管理に努め、人件費の抑制を図る。

扶助費

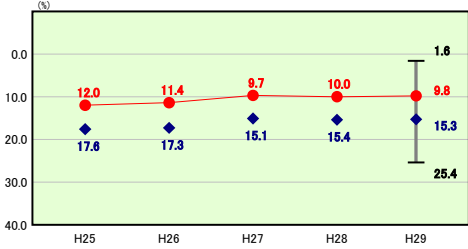


類似団体内順位 43/63 全国平均 12.4 茨城県平均 10.3

扶助費の分析欄

前年度より1.3ポイント上昇し、類似団体と比較しても1.5ポイント高い状況である。
要因としては、障がい者自立支援給付費の増加があげられる。
今後も少子高齢化の進展により扶助費の増加が見込まれる。
事業内容の見直しや適正な執行に努めていく。

公債費

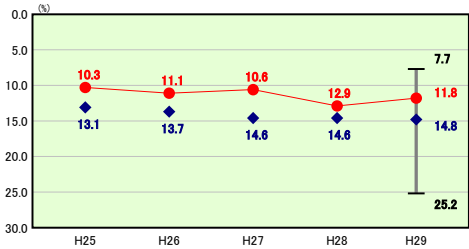


類似団体内順位 7/63 全国平均 16.9 茨城県平均 15.0

公債費の分析欄

前年度より0.2ポイント減少しており、類似団体と比較しても5.5ポイント下回っている。
過去の地方債の償還終了に伴い年々減少傾向にあったが、今後は小中学校大規模改造事業の償還開始や、過疎債の発行などにより公債費の上昇が見込まれる。
普通建設事業の必要性、費用対効果等を十分考慮し、起債発行額の適正管理を進めていく。

物件費

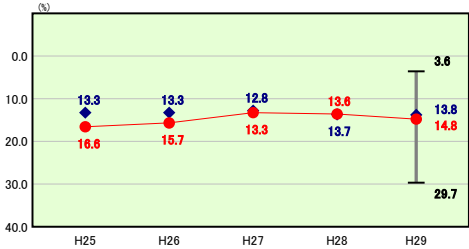


類似団体内順位 13/63 全国平均 14.5 茨城県平均 15.4

物件費の分析欄

類似団体と比較すると3.0ポイント下回っており、前年度より1.1ポイント減少している。
要因として、電子自治体推進事業においてネットワーク保守等の委託料が減少となったことが挙げられる。
引き続き、徹底した経常経費の見直しを行い物件費の削減に努める。

補助費等

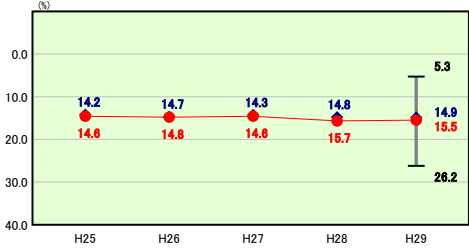


類似団体内順位 43/63 全国平均 10.1 茨城県平均 10.2

補助費等の分析欄

前年度と比較して1.2ポイントの増加である。類似団体と比較して1.0ポイント上回った。
町観光協会補助金が前年度より約6百万円増加していることなどが要因と考えられる。
また、ごみ処理・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っている為、負担金が占める割合は高い。
各種補助金等の必要性を検証し、補助費等の抑制に努める。

その他

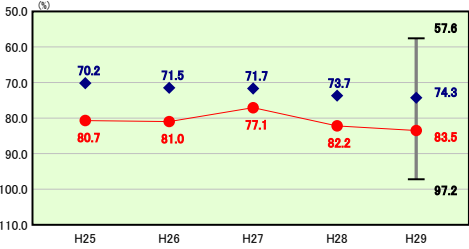


類似団体内順位 33/63 全国平均 13.3 茨城県平均 14.8

その他の分析欄

前年度より0.2ポイント減少したが、他団体との比較で0.6ポイント高い。
主な要因は繰出金である。
高齢化率の割合が高く、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増加傾向にある。
施設の老朽化による維持補修費も増加している。
保険料の適正化や施設利用料の見直しを図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 56/63 全国平均 75.9 茨城県平均 75.5

公債費以外の分析欄

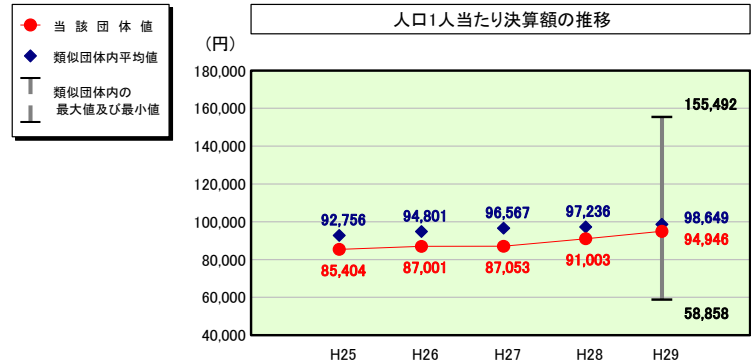
前年度より1.3ポイント上昇し、類似団体と比較しても依然として高い状況にある。
人件費の増や扶助費の増が主な増加要因である。
今後は、さらに扶助費や維持補修費などの増加が見込まれることから、経常経費に占める割合の高い人件費及び繰出金を中心に改善を図るなど、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県利根町

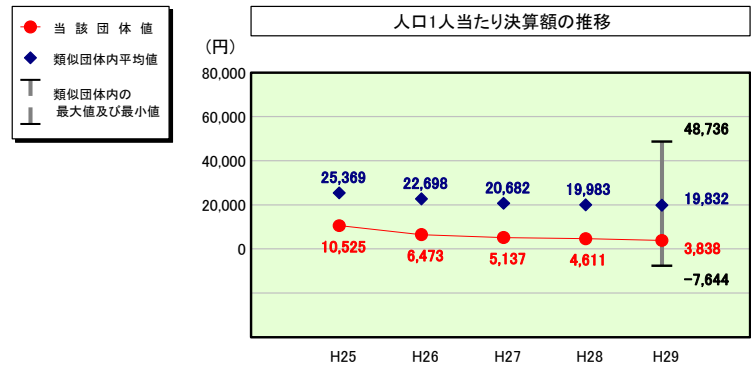
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



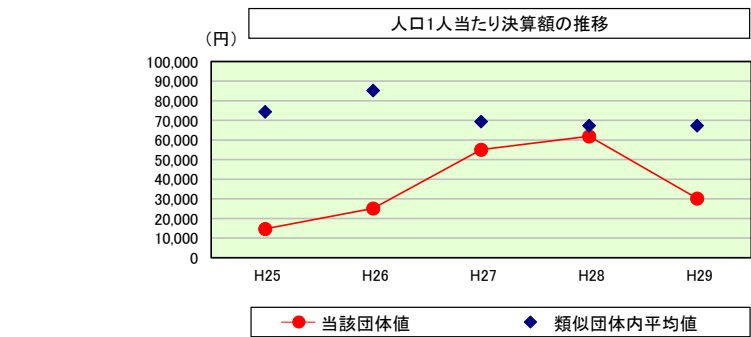
(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,284,780	77,672	79,889	▲ 2.8
賃金(物件費)	83,267	5,034	8,108	▲ 37.9
一部事務組合負担金(補助費等)	229,327	13,864	12,080	14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,807	3,918	3,864	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,198	737	1,710	▲ 56.9
▲退職金	▲ 103,873	▲ 6,280	▲ 7,653	▲ 17.9
合計	1,570,506	94,946	98,649	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	9.08	▲ 0.31
ラスバイレス指数	96.0	97.3	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	371,597	22,465	48,423	▲ 53.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	26,274	1,588	14,651	▲ 89.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,053	1,273	3,601	▲ 64.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70,296	4,250	938	353.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 30,072	▲ 1,818	▲ 3,765	▲ 51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,659	▲ 23,920	▲ 44,033	▲ 45.7
合計	63,489	3,838	19,832	▲ 80.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	255,333	14,717	▲ 5.1	74,444	6.6	▲ 11.7
うち単独分	166,013	9,568	▲ 26.8	34,175	4.1	▲ 30.9
H26	431,501	25,160	71.0	85,205	14.5	56.5
うち単独分	241,947	14,108	47.4	38,847	13.7	33.7
H27	935,610	55,110	119.0	69,469	▲ 18.5	137.5
うち単独分	386,674	22,776	61.4	38,215	▲ 1.6	63.0
H28	1,038,181	61,914	12.3	67,293	▲ 3.1	15.4
うち単独分	220,182	13,131	▲ 42.3	35,076	▲ 8.2	▲ 34.1
H29	499,518	30,199	▲ 51.2	67,343	0.1	▲ 51.3
うち単独分	339,739	20,539	56.4	32,865	▲ 6.3	62.7
過去5年間平均	632,029	37,420	29.2	72,751	▲ 0.1	29.3
うち単独分	270,911	16,024	19.2	35,836	0.3	18.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

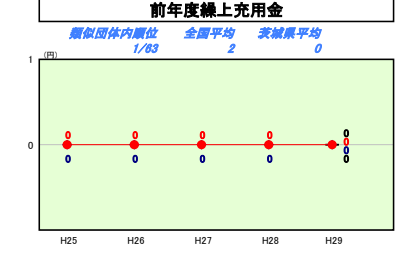
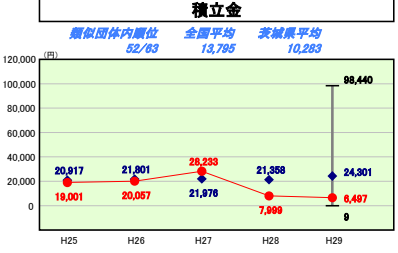
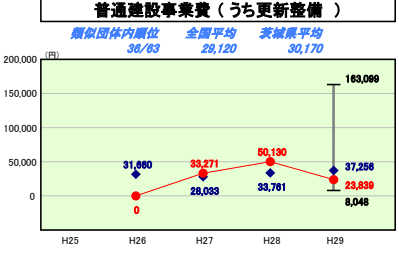
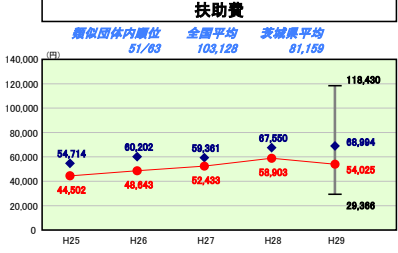
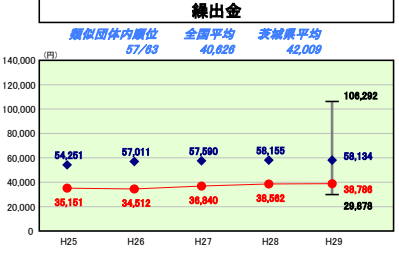
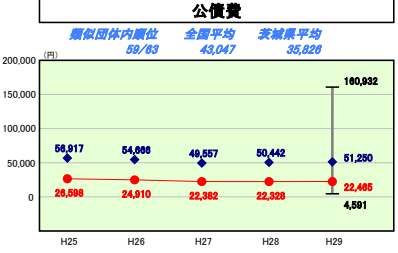
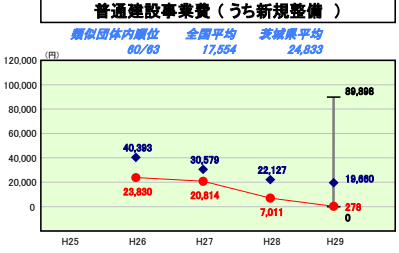
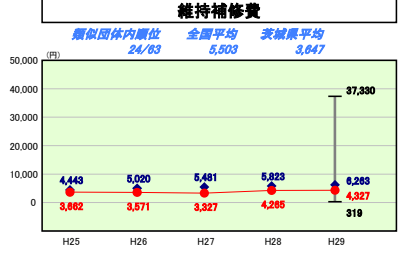
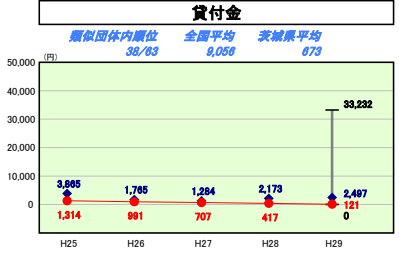
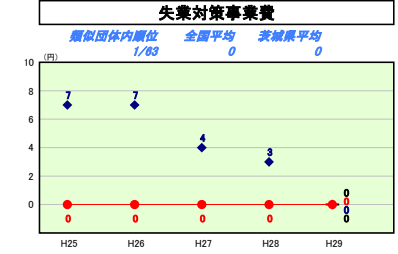
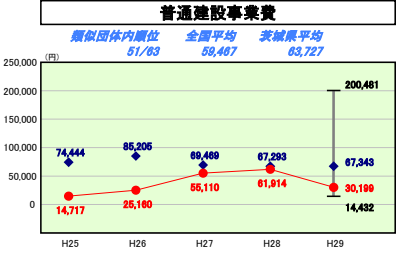
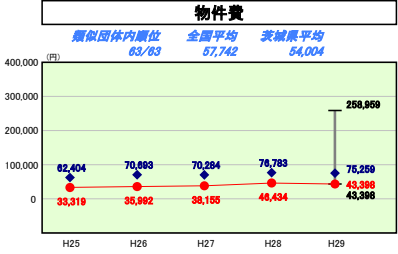
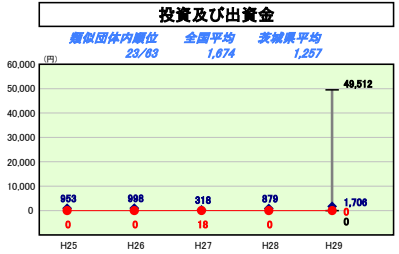
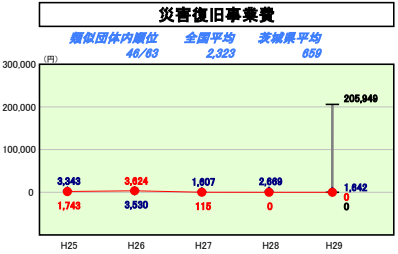
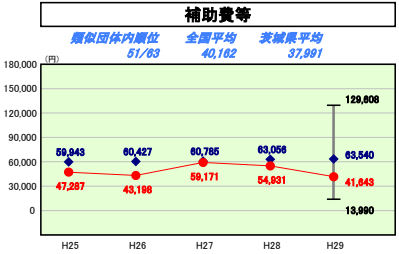
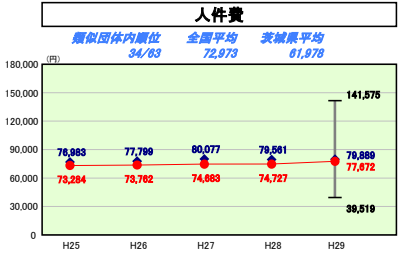
平成29年度

茨城県利根町

人	口	16,541	人(930.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	16,222	人(930.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		24.90	km ²	実	質	公	債	費	比	2.3	%
世帯数		5,594,021	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳入総額		5,278,782	千円	市	町	村	類	型		H25 IV-2	H26 IV-2
歳入取支		275,012	千円	(	年	度	毎	)		H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模		3,647,099	千円								
地方債現在高		4,604,918	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日までに伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

普通建設事業費(うち更新整備)は、住民一人当たり23,839円となっており、昨年より26,291円と大幅に減となり、類似団体と比較しても13,417円下回っている。
これは、小中学校大規模改修工事によるものであり、工事終了に伴う減額となった。
今後とも普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択をしていくことで、事業費の減少を目指す。
また、補助費等についても、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金(復興分)が214百万円減で、住民一人当たり13,288円の減の要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

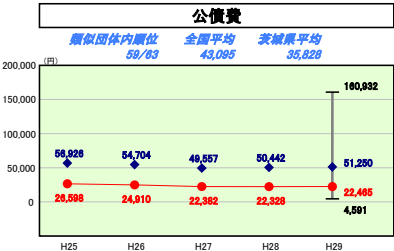
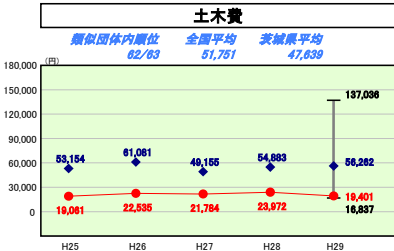
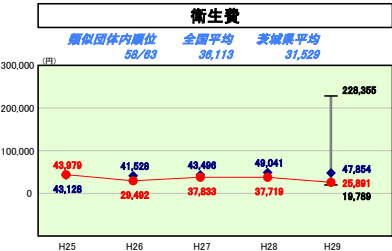
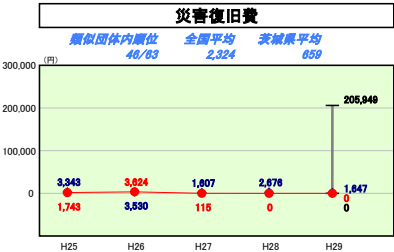
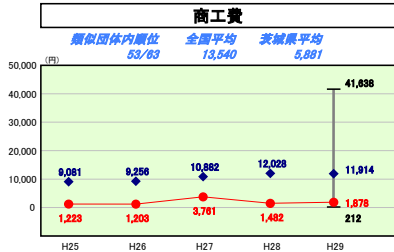
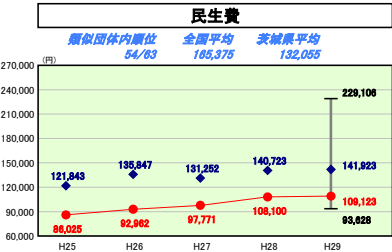
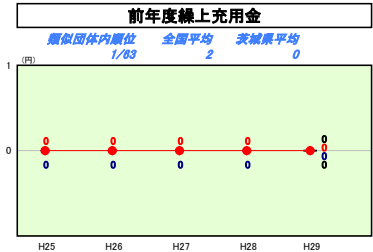
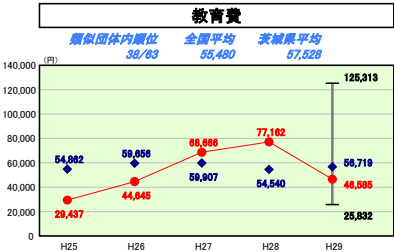
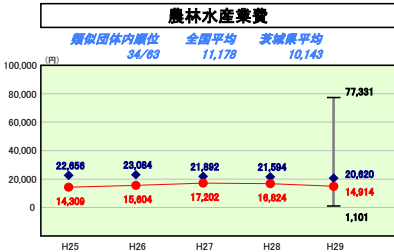
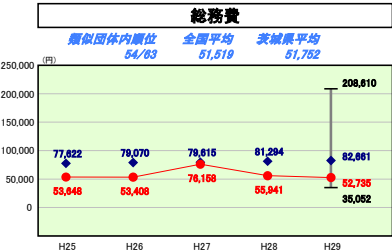
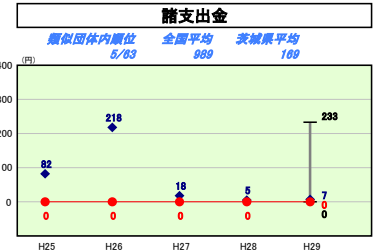
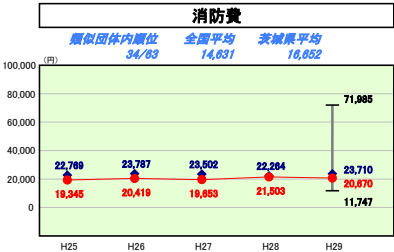
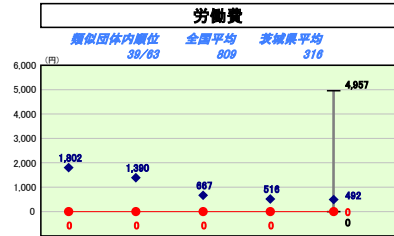
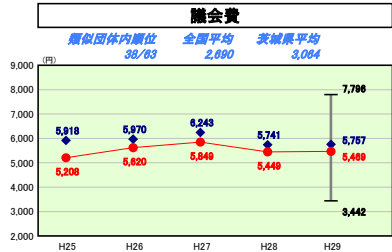
平成29年度

茨城県利根町

人	口	16,541	人(930.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
	うち日本	16,222	人(930.1.1現在)	実	結	算	赤	字	比	-	%
面	積	24.90	km ²	得	実	率	負	担	比	2.3	%
世	帯	5,594,021	千円	市	町	村	類	型		H25 IV-2	H26 IV-2
世	帯	5,278,782	千円	(	年	度	毎	)		H28 IV-2	H29 IV-2
実	質	275,012	千円								
標準	財政	3,647,099	千円								
地方	債現在	4,604,918	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

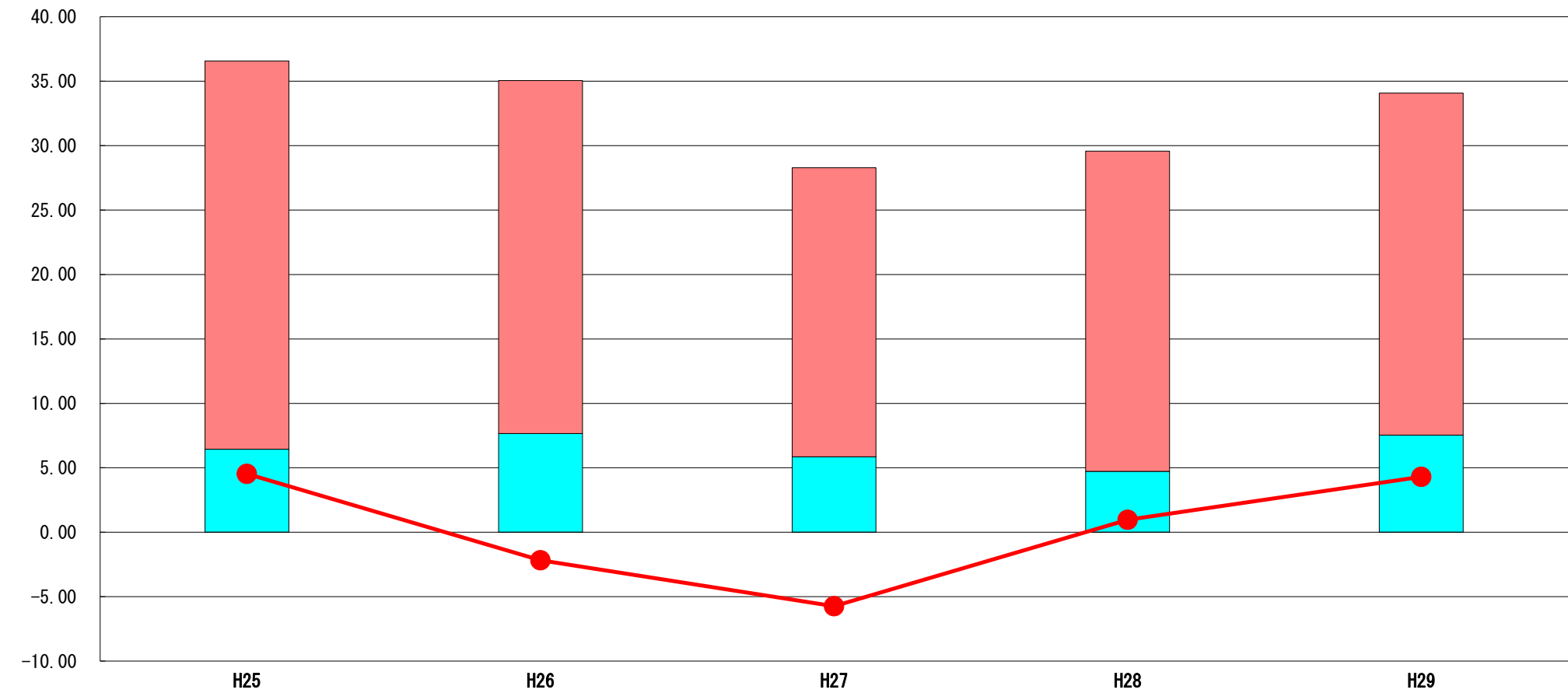
前年度と比較して大きく増減していたものは教育費で、住民一人当たり46,585円となっており、前年と比較すると30,577円の減となっている。類似団体と比較すると10,134円低い。前年度、給食室の大規模改修に伴い、備品の購入や学校給食調理等業務委託など学校給食費にかかる費用や、小中学校大規模改造工事による普通建設事業が終了したことが理由としてあげられる。小中学校大規模改造工事は当面予定にないため、今後は細かな教育環境に整備が主体となってくる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

茨城県利根町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		30.13	27.39	22.43	24.85	26.54
実質収支額		6.44	7.66	5.86	4.73	7.54
実質単年度収支		4.53	▲ 2.18	▲ 5.74	0.97	4.30

分析欄

実質収支比率の分子となる実質収支が101,370千円増加したことにより、2.81ポイント増加し、比率に対して影響を及ぼしている。

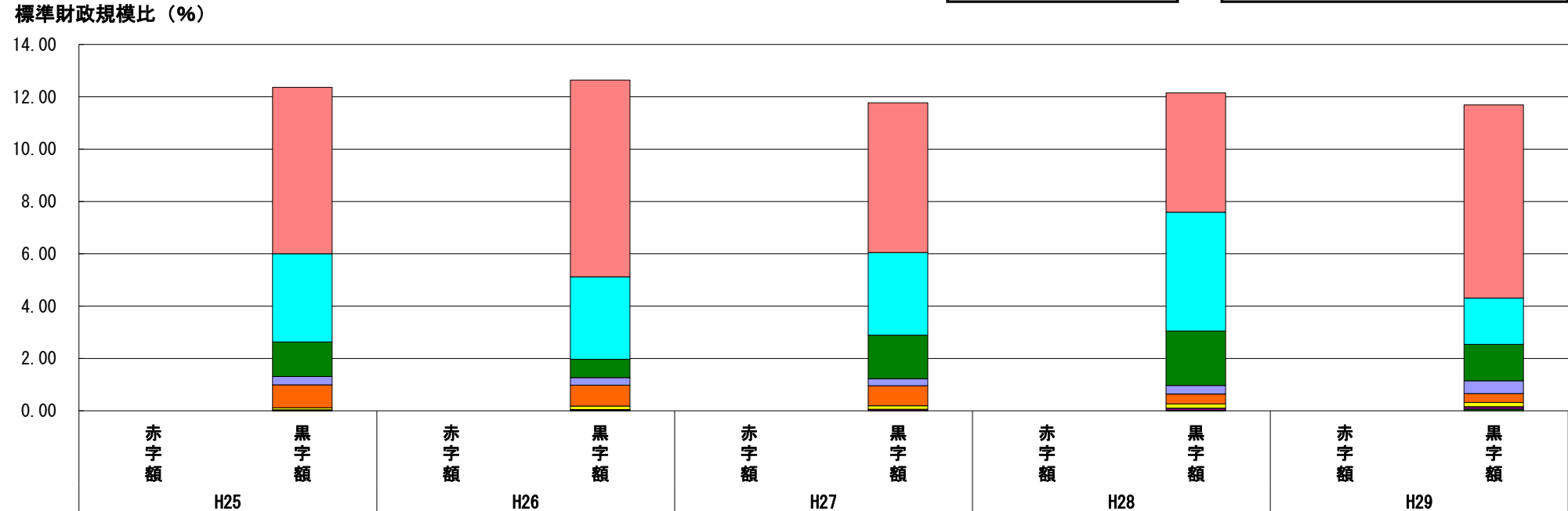
財政調整基金については、前年度比較で1.69ポイント上昇し、金額にして55,595千円増となった。

実質単年度収支については、3.33ポイント上昇し、財政調整基金の取崩し額よりも積立額が多かった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

茨城県利根町



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
	一般会計	6.36	7.52	5.72	4.56	7.38
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3.37	3.15	3.16	4.54	1.77
	介護保険特別会計	1.32	0.70	1.66	2.08	1.39
	公共下水道事業特別会計	0.32	0.29	0.27	0.33	0.49
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	0.88	0.80	0.77	0.38	0.34
	霊園事業特別会計	0.07	0.13	0.13	0.16	0.16
	介護サービス事業特別会計	0.03	0.03	0.06	0.09	0.10
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.00	0.01	0.06
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計で黒字となっている。一般会計を前年度と比較すると2.82ポイント増加しており、実質収支が101,370千円増加したことが主な要因である。

今後も高齢化はますます進むことが予想され、特に国民健康保険事業、介護保険事業において給付費の増加が見込まれる。経費の適正化、収入の確保に努め、適正な財政運営を行っていく。

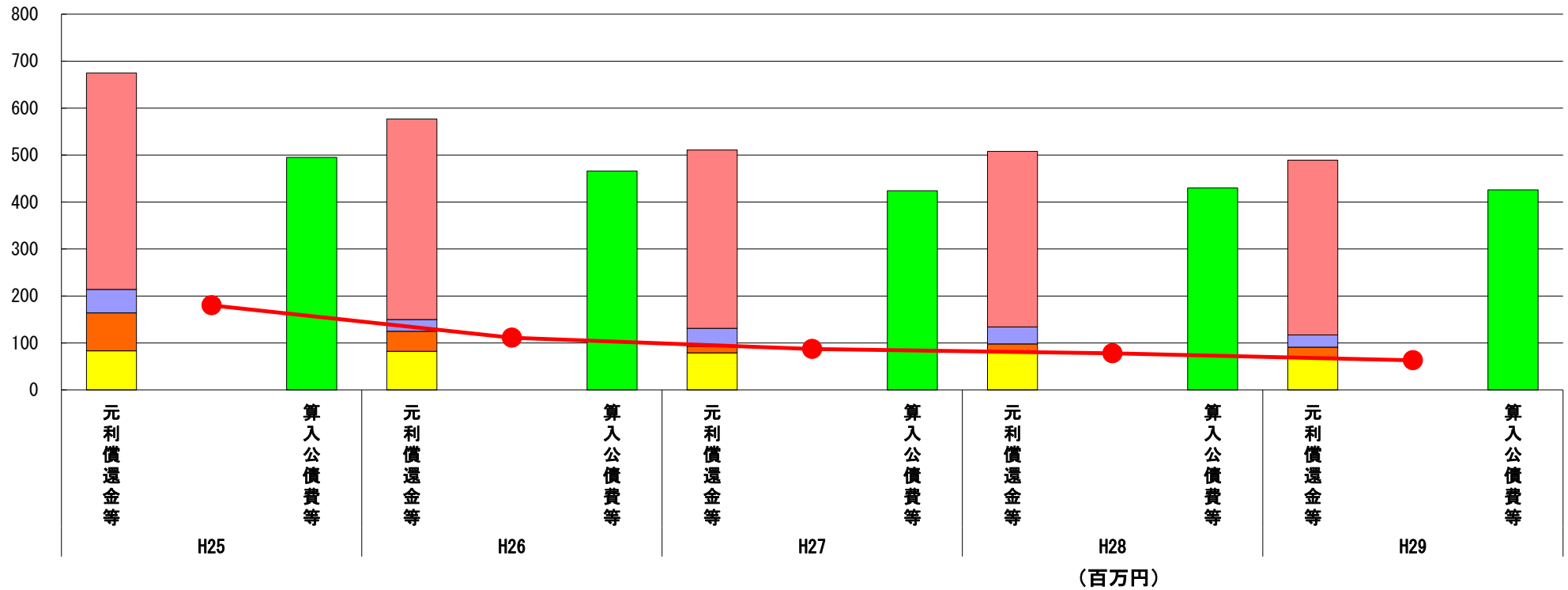
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県利根町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		461	427	380	374	372
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		50	25	38	36	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		81	43	14	18	21
	債務負担行為に基づく支出額		83	82	79	80	70
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		495	466	424	430	426
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		180	111	87	78	63

分析欄

既往債の償還の進捗により、前年度に引き続き元利償還金は減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等はごみ処理施設にかかる地方債の償還終了により減少していたが、前々年度より消防関係の元利償還金の増加により増となった。

今後は、小中学校大規模改造工事の償還開始や過疎債の活用により、残高及び償還額の増加が見込まれるが、適正な起債管理に努めていく。

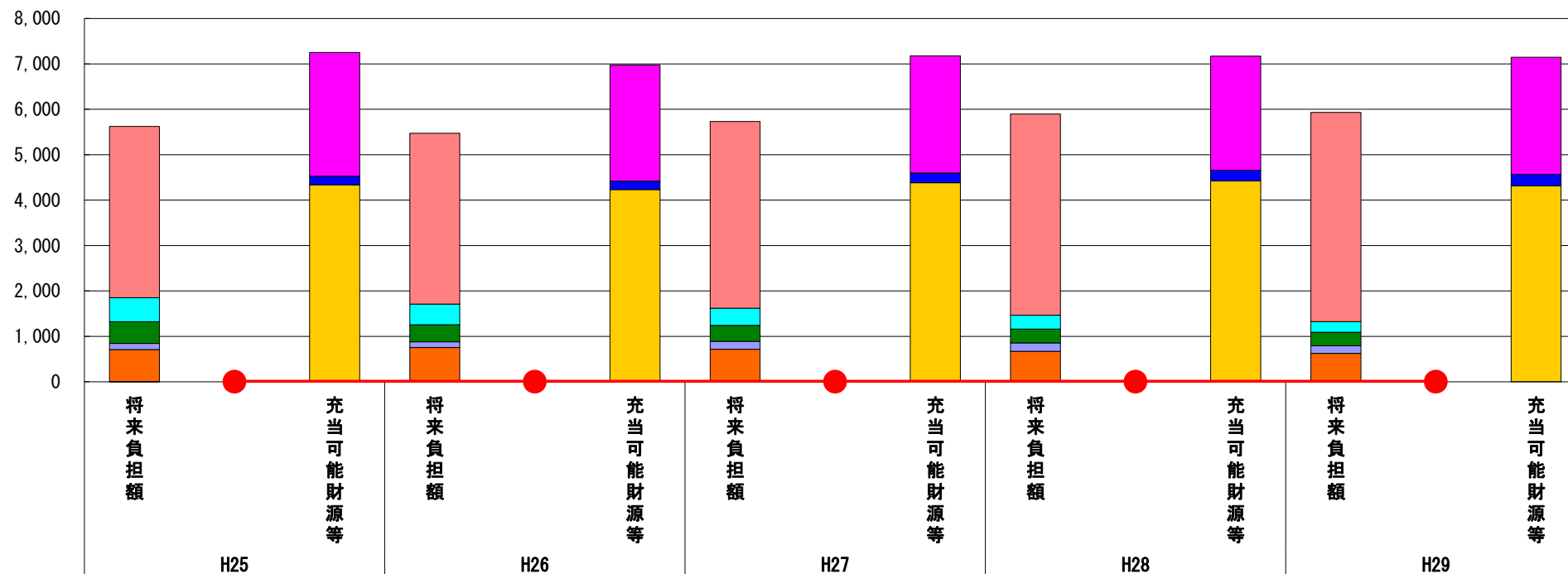
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県利根町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,771	3,761	4,111	4,434	4,605
	債務負担行為に基づく支出予定額		530	453	377	303	235
	公営企業債等繰入見込額		477	376	351	306	300
	組合等負担等見込額		136	127	176	183	168
	退職手当負担見込額		707	751	715	672	623
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	3	-	-	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,723	2,556	2,579	2,516	2,576
	充当可能特定歳入		190	183	215	232	257
	基準財政需要額算入見込額		4,338	4,234	4,383	4,423	4,313
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,629	▲ 1,501	▲ 1,448	▲ 1,273	▲ 1,214

分析欄

将来負担額（A）については、前年度と比較すると34百万円の増になっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が、過疎対策事業債、緊急防災事業債に係る起債により増額となったためである。

一方、充当可能財源等（B）については、前年度と比較すると25百万円の減となっている。

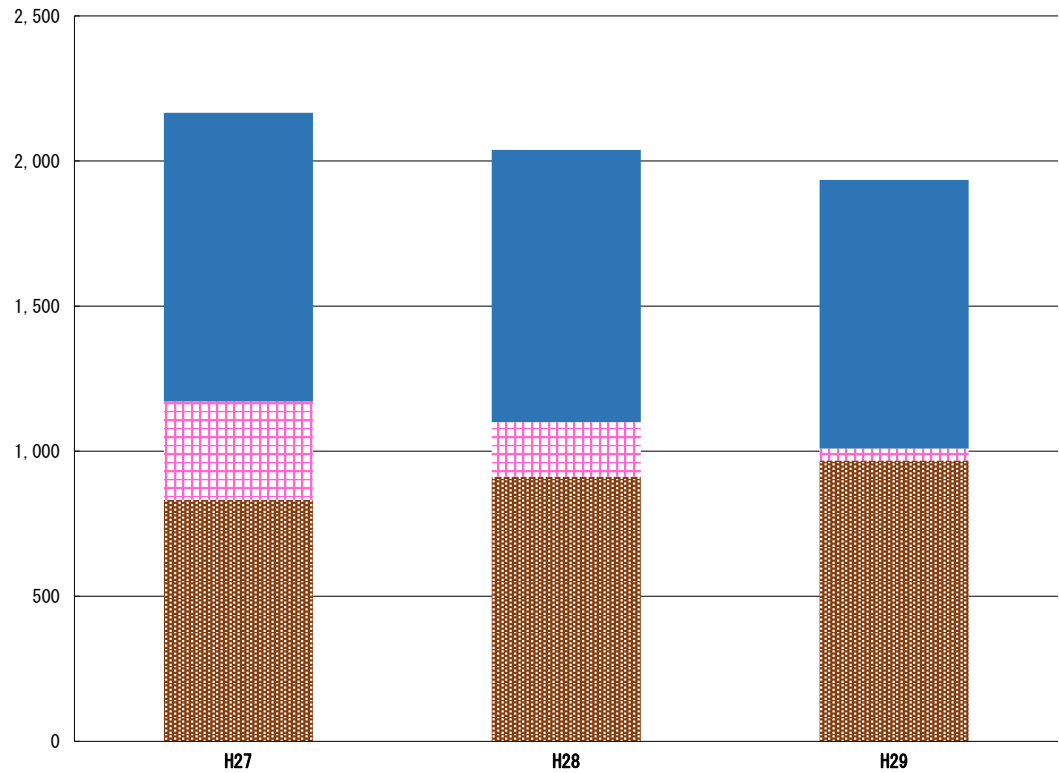
これは、基準財政需要額算入見込額の減少によるものである。

以上のことから、将来負担比率の分子は、前年度比で59百万円の増となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		833	912	968
減債基金		338	188	41
その他特定目的基金		995	938	926
新利根川治水対策整備基金		287	287	287
地域福祉基金		212	212	212
町営霊園整備基金		188	193	198
環境施設整備基金		131	71	69
茨城県利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金		63	62	49
基金残高合計		2,166	2,038	1,934

平成29年度	茨城県利根町
基金全体	
(増減理由) 繰越金の増により財政調整基金に56百万円積み立てたが、起債償還による財政硬直化緩和のために減債基金を150百万円取り崩した。 またその他特定目的基金においても、各種事業への繰り入れにより12百万円の減額となっている。 基金全体では104百万円の減額となった。	
(今後の方針) 既存事業については、過疎対策事業債の有効活用により、財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。 特定目的基金についても、都市計画事業基金において今後大規模な改修事業に向けた積立が必要となることが予想される。	
財政調整基金	
(増減理由) 減債基金150百万円を取り崩したことにより、一般財源不足分に対する財政調整基金の取り崩しが減り、繰越金による積立額が上回るようになった。	
(今後の方針) 予算編成上、過去からの実績を踏まえ、1,200百万円前後を目途に積立を行いたい。	
減債基金	
(増減理由) 起債償還のために150百万円取り崩したことによる減。	
(今後の方針) 決算剰余金について、過度に財政調整基金を増加させず、将来の償還に備えて計画的に減債基金へ振り分けを行いたい。	
その他特定目的基金	
(基金の使途) 茨城県利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金：下水終末処理施設周辺住民の生活環境向上事業へ充当 都市計画事業基金：都市計画税の下水道事業起債償還額を差し引いた分について積立。今後都市排水路の改修事業に充当予定。 義務教育施設整備基金：町内小中学校の施設整備、維持に係る事業へ充当。	
(増減理由) 茨城県利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金：浄化センター周辺整備に13百万円取り崩した。 義務教育施設整備基金：小学校の施設維持補修事業に10百万円取り崩しを行った。 都市計画事業基金：都市計画事業基金へ9百万円積み立てを行った。 特定目的基金全体では12百万円の減となる。	
(今後の方針) 都市計画事業基金：都市排水路の大規模な改修が今後必要となり、費用は概算で600～700百万円程度と算定している。起債充当率75%と想定した場合 150～175百万円が財源として必要となることから、今後積立を行う予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

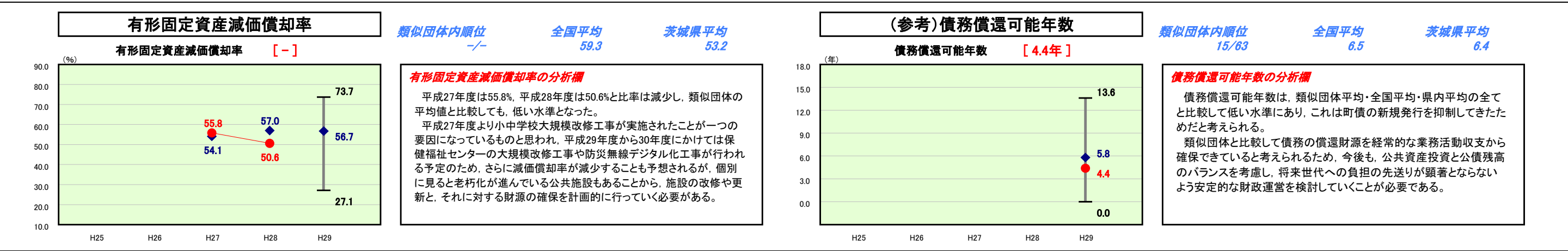
平成29年度

茨城県利根町

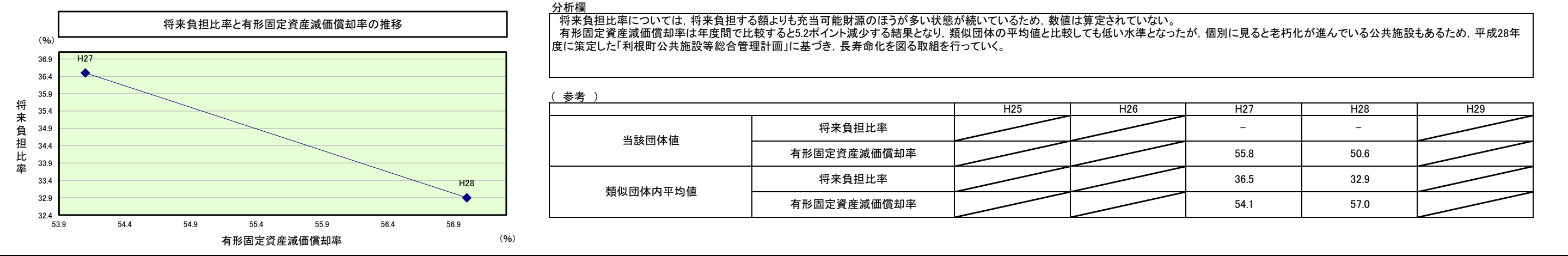
人	口	16,541	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	人	16,222	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	積	24.90	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.3	%			
歳入総額	額	5,594,021	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	額	5,278,762	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅳ-2	H26	Ⅳ-2	H27	Ⅳ-2
実質収支	支	275,012	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅳ-2	H29	Ⅳ-2		
標準財政規模	模	3,647,099	千円												
地方債現在高	高	4,604,918	千円												



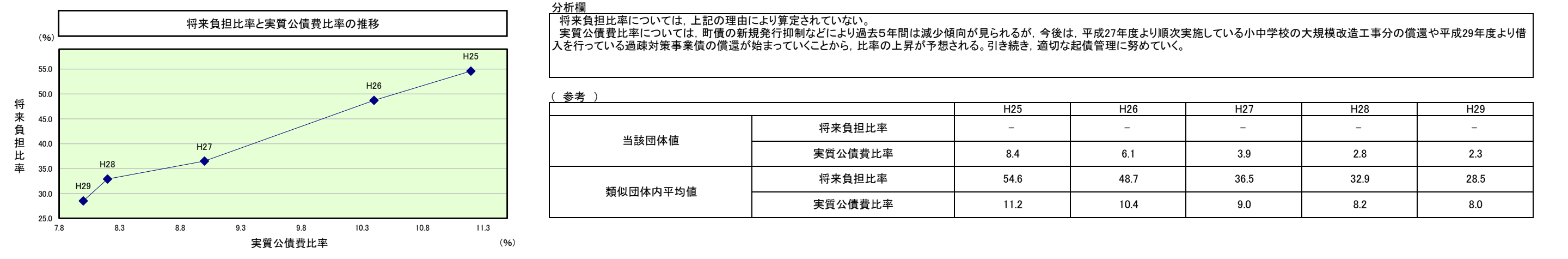
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

茨城県利根町

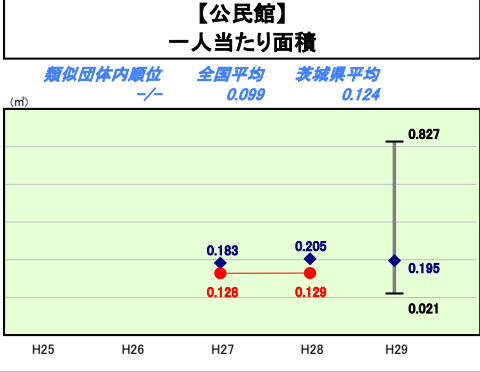
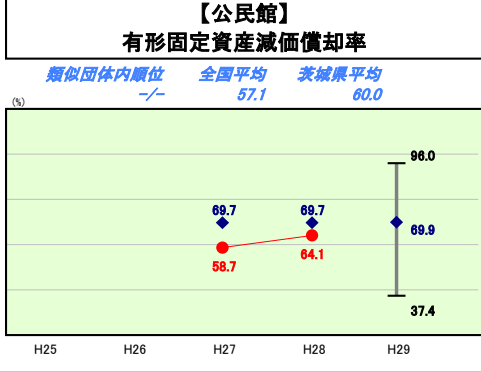
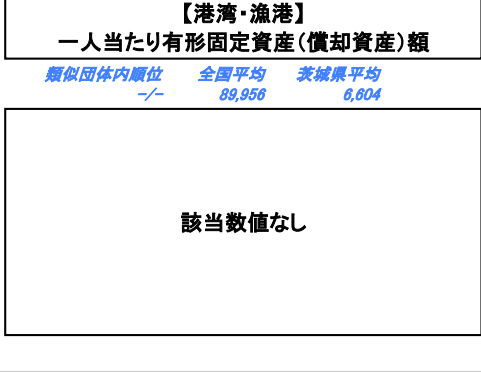
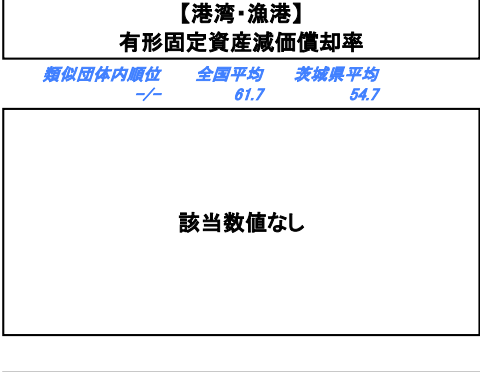
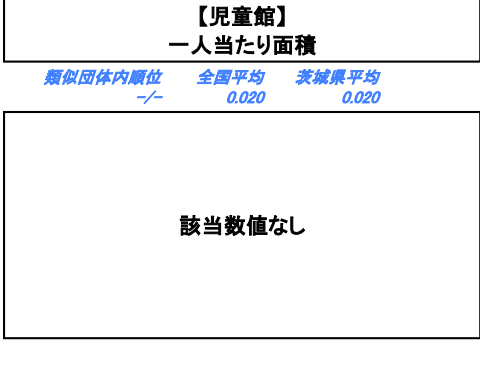
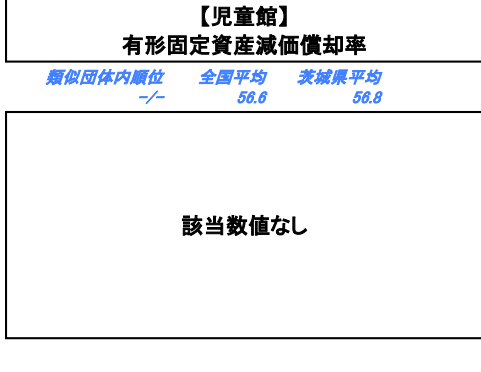
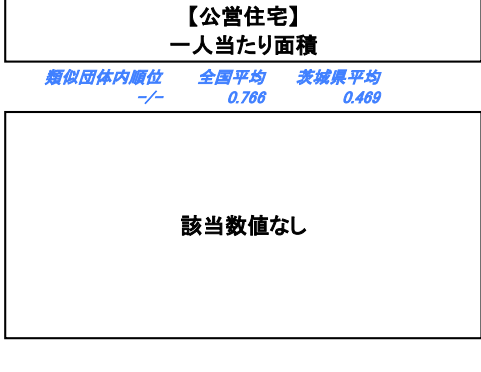
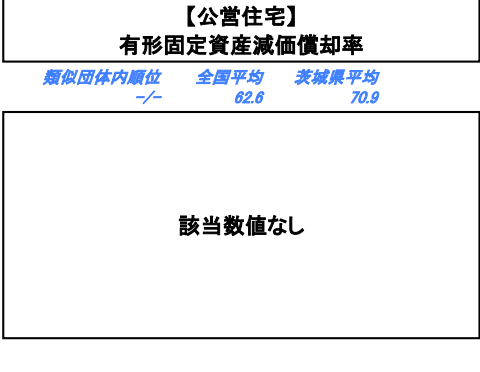
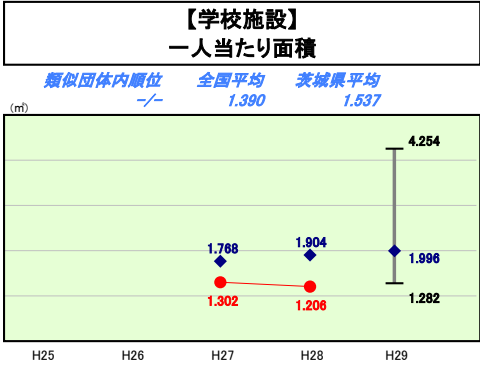
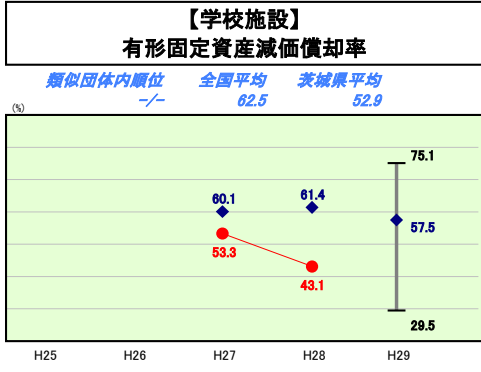
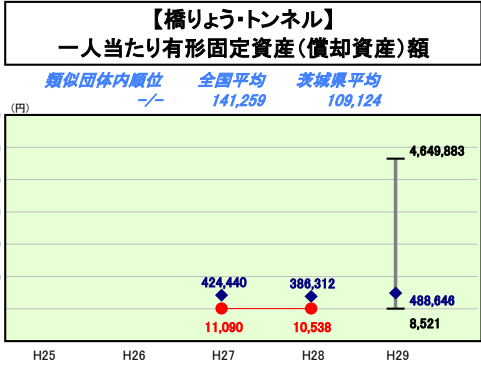
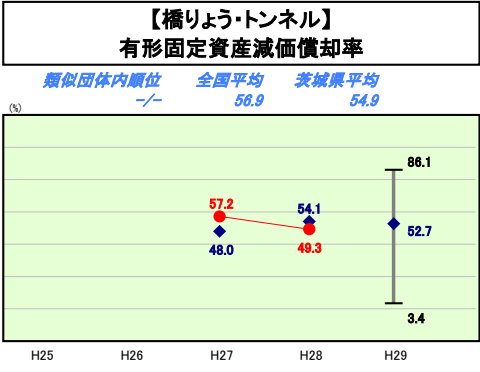
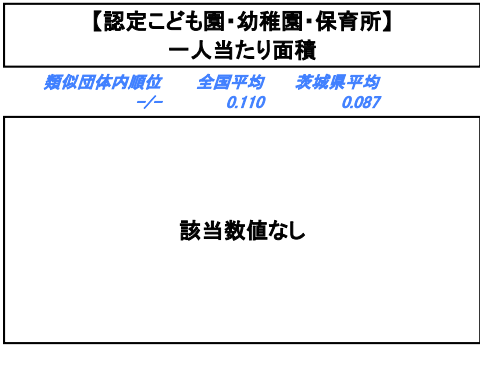
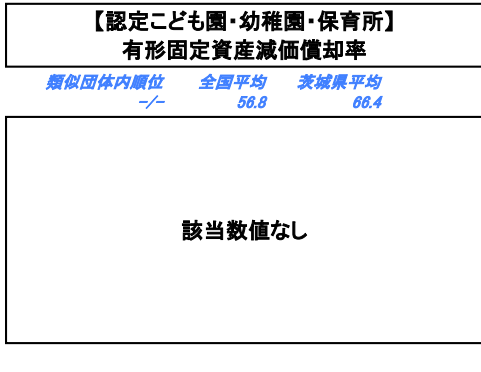
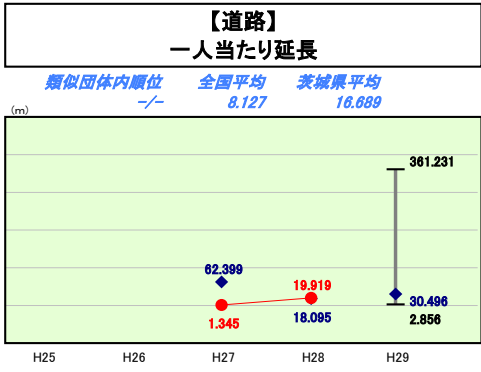
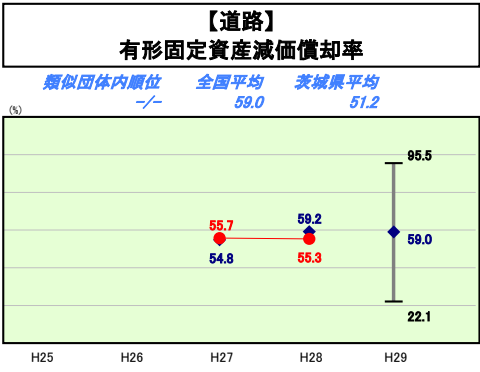
人	口	16,541	人(H30.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	人	16,222	人(H30.1.1現在)	運	結	実	賃	赤	字	比	率	-	%				
面積	面積	24.90	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	2.3	%					
歳入総額	歳入総額	5,594,021	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	歳出総額	5,278,762	千円														
実質収支	実質収支	275,012	千円	市	町	村	類	型					H25	Ⅳ-2	H26	Ⅳ-2	H27 Ⅳ-2
標準財政規模	標準財政規模	3,647,099	千円	(	年	度	毎	)					H28	Ⅳ-2	H29	Ⅳ-2	
地方債現在高	地方債現在高	4,604,918	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して学校施設が特に数値が低くなっている。これは平成27年度より順次実施している小中学校の大規模改造工事が影響しているためであると考えられる。

橋りょう・トンネルは前年度から7.9ポイント下がり、類似団体平均を下回ったが、これは橋梁長寿命化修繕計画に伴う橋りょう補修工事を行ったことが要因と考えられる。一方で、類似団体平均よりは低いものの、公民館が前年度から5.4ポイント上がっているため、今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な修繕を実施し、適切な維持管理に努めていく。特に、昭和59年に公民館が建設されて以降大規模な改修を行っていない舞台吊物装置の改修や、町の高齢化が急速に進んでいることに合わせた昇降機設置についての検討は進めていく必要がある。

一人当たりの数値を見ると、橋りょう・トンネルの有形固定資産額、学校施設の面積については類似団体平均よりも特に低くなっているが、橋や学校の数自体が少ないため、それに伴って資産の額や学校の面積が低い水準に位置しているものと思われる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

茨城県利根町

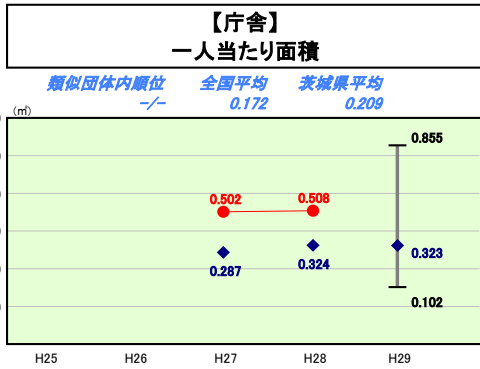
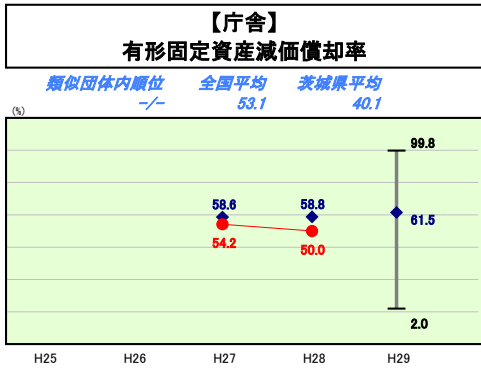
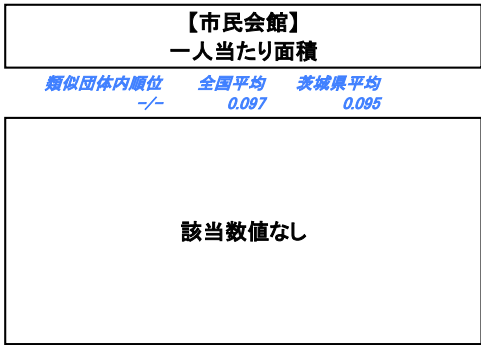
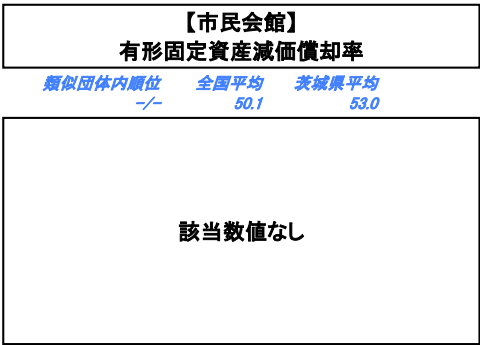
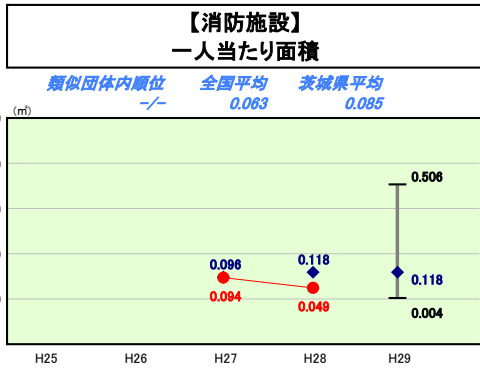
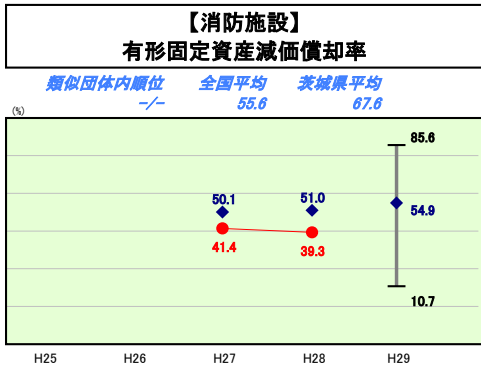
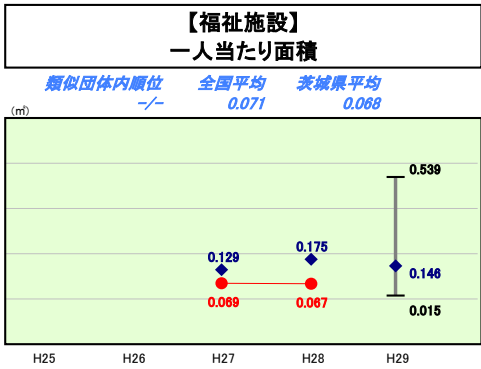
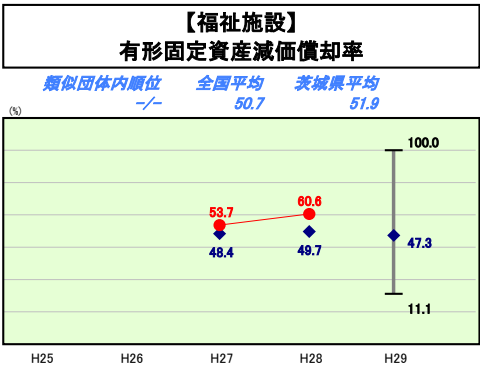
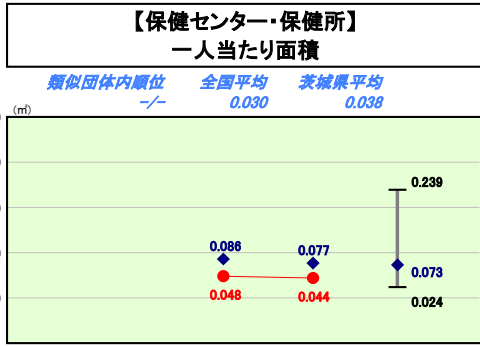
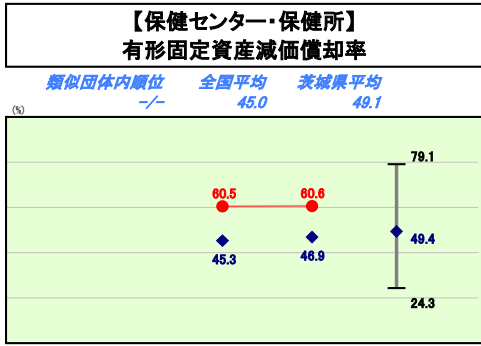
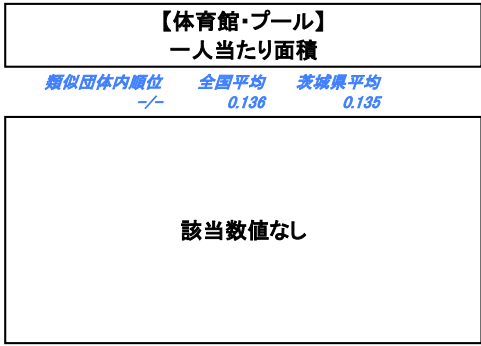
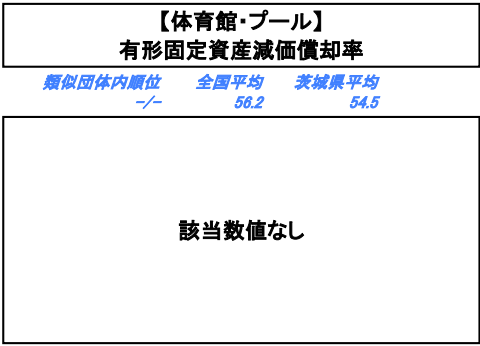
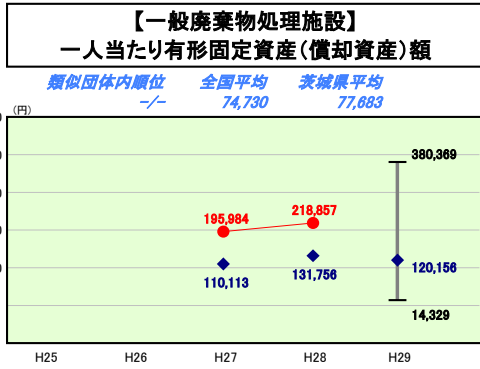
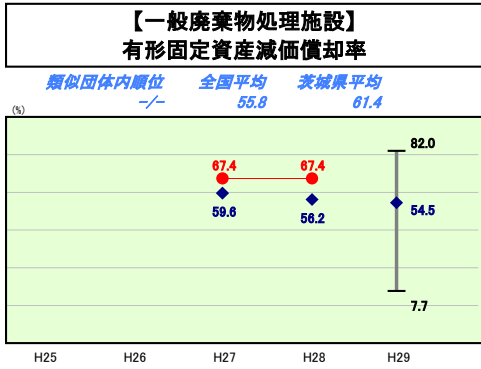
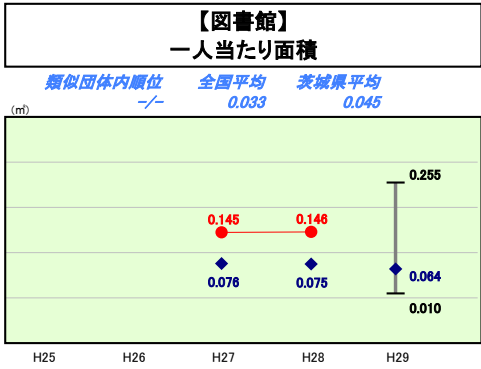
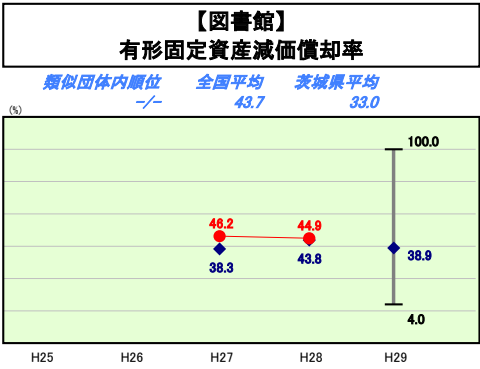
人	口	16,541	人(H30.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		16,222	人(H30.1.1現在)	連結	実	資	赤	字	比	-	%				
面積		24.90	km ²	実	資	公	債	費	比	2.3	%				
歳入総額		5,594,021	千円	将来	負	担	比	率		-	%				
歳出総額		5,278,762	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅳ-2	H26	Ⅳ-2	H27	Ⅳ-2	
実収支		275,012	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅳ-2	H29	Ⅳ-2			
標準財政規模		3,647,099	千円												
地方債現在高		4,604,918	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

有形固定資産額減価償却率については、類似団体平均と比較して消防施設の数値が特に低くなっているが、これは、複数年度にわたって、防火水槽や防災行政無線の工事、消防ポンプ自動車の購入などを継続的に行ってきたためであると考えられ、平成29年度から30年度にかけて防災行政無線のデジタル化工事を行う予定となっているため、さらに減価償却率は下がっていくものと思われる。一方で、一般廃棄物処理施設、保健センターは類似団体平均と比較して特に数値が高くなっている。一般廃棄物処理施設については一部事務組合で行っているものであるが、長寿命化工事を行っているので、今後改善していくものと思われる。また、保健センターについても、平成29年度から30年度にかけて大規模改修工事が予定されているところであり、こちらも改善していくものと思われる。

一人当たりの数値を見ると、一般廃棄物処理施設の有形固定資産額が類似団体平均と比較して特に数値が高くなっているが、これは前述のとおり一部事務組合で行っているためであると考えられる。